

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部 亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間		第125期 第1四半期 連結累計期間		第124期	
	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日	自 至	平成25年6月1日 平成25年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成25年5月31日
売上高 (百万円)		18,677		20,044		81,898
経常利益 (百万円)		216		624		2,426
四半期(当期)純利益 (百万円)		20		332		820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		74		521		3,946
純資産額 (百万円)		28,747		33,010		32,503
総資産額 (百万円)		75,332		82,474		80,090
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.28		4.41		10.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		34.5		35.8		36.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済対策効果から企業業績の回復と雇用環境の改善が見られました。しかしながら製造業の設備投資はまだまだ慎重さが見られ、個人消費も一部高級ゾーンを除いては伸び悩みました。海外では、長期化する欧州債務問題や、新興国の成長鈍化など、景気の下振れ懸念が依然としてくすぶり続けております。

このようななか、当第1四半期における連結業績は、売上高200億44百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益3億99百万円（同300.2%増）、経常利益6億24百万円（同188.3%増）、四半期純利益3億32百万円（前年同期 四半期純利益20百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### （インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、発売3年目となる循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」が高い評価を得て順調に売上高を伸ばし、物件の受注が増加したことから売上高は前年同期を上回りました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費の伸び悩みに加え、今夏の異常高温現象も需要に影響し、売上高は前年同期を下回りました。カーテンでは、主力の「mode-S（モードエス）Vol.6」や、「Face」、「ディズニーシリーズ」が好調に売上高を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム1000」や「リフォームプロ」、量産タイプの「マーク」を中心に拡販に努め、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高79億31百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失1億30百万円（前年同期 営業損失1億68百万円）となりました。

#### （自動車・車両内装事業）

自動車関連では、前年同期比で大きく増収増益となりました。カーペット事業は、国内は円安効果により自動車輸出が好調に推移し、海外では、米国の日系自動車メーカーの生産増加を受け、受注増となったこと等から、売上高、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。ファブリック事業は、国内は前年同期に比べ伸び悩みましたが、米国および中国で好調に推移したため、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

鉄道関連では、前年同期に貢献した私鉄の大型リニューアル案件が完了したものの、JRや私鉄でシート張替え工事が好調に推移しており、売上高、営業利益ともに前年同期並みとなりました。

バス向けは、大型バスの生産は好調に推移しているものの、マイクロバスの生産が落ち込んだため、前年同期並みとなりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高115億2百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益8億84百万円（同43.3%増）となり、前年同期を上回りました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、省エネ家電として評価され好調が続いておりましたが、需要に一服感が出て生産台数が減少し、また、円安によるコストアップも影響したため、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。航空機向けカーペットは需要回復により売上増となりました。フィルター・消臭関連および土木資材関連は、前年同期並みに推移しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高5億83百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失28百万円（前年同期 営業損失30百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加や季節的要因によるたな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ23億83百万円増加し824億74百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億75百万円増加し494億63百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し330億10百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		76,821		9,554		2,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,361,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,109,000	75,109	
単元未満株式	普通株式 351,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,109	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,361,000		1,361,000	1.77
計		1,361,000		1,361,000	1.77

(注) 当第1四半期会計期間末(平成25年8月31日)の自己株式は、1,361,752株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.77%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,403	6,876
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 20,350	<sup>1</sup> 21,221
有価証券	275	275
商品及び製品	8,015	9,300
仕掛品	1,530	1,600
原材料及び貯蔵品	2,581	2,901
その他	3,616	3,964
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	43,740	46,107
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,842	17,846
その他(純額)	9,089	9,249
有形固定資産合計	26,932	27,095
無形固定資産	422	407
投資その他の資産		
その他	9,157	9,025
貸倒引当金	160	161
投資その他の資産合計	8,996	8,863
固定資産合計	36,350	36,366
資産合計	80,090	82,474



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 16,487	<sup>1</sup> 18,873
短期借入金	10,526	11,035
未払法人税等	383	112
その他	4,164	<sup>1</sup> 4,177
流動負債合計	31,561	34,199
固定負債		
長期借入金	4,957	4,560
退職給付引当金	3,796	3,612
役員退職慰労引当金	326	232
負ののれん	133	110
その他	6,812	6,747
固定負債合計	16,025	15,263
負債合計	47,587	49,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	7,923	8,067
自己株式	355	355
株主資本合計	19,774	19,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	1,928
繰延ヘッジ損益	34	2
土地再評価差額金	7,532	7,532
為替換算調整勘定	7	179
その他の包括利益累計額合計	9,548	9,643
少数株主持分	3,180	3,447
純資産合計	32,503	33,010
負債純資産合計	80,090	82,474

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	18,677	20,044
売上原価	14,790	15,754
売上総利益	3,887	4,289
販売費及び一般管理費	3,787	3,890
営業利益	99	399
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	42	48
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	-	66
不動産賃貸料	58	62
その他	79	109
営業外収益合計	207	315
営業外費用		
支払利息	56	60
持分法による投資損失	5	-
不動産賃貸費用	11	11
その他	16	18
営業外費用合計	90	90
経常利益	216	624
特別利益		
固定資産売却益	1	-
災害に伴う受取保険金	169	-
特別利益合計	170	-
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
災害による損失	262	-
特別損失合計	266	0
税金等調整前四半期純利益	120	624
法人税、住民税及び事業税	110	124
法人税等調整額	33	65
法人税等合計	77	189
少数株主損益調整前四半期純利益	43	435
少数株主利益	22	102
四半期純利益	20	332

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	44
繰延ヘッジ損益	3	38
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	210	160
持分法適用会社に対する持分相当額	1	8
その他の包括利益合計	118	86
四半期包括利益	74	521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	428
少数株主に係る四半期包括利益	30	93

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	24百万円	1,006百万円
支払手形	176	797
その他(設備支払手形)		44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	273百万円	349百万円
負ののれん償却額	22	22

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,646	10,336	671	18,654	23	18,677		18,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	0	10	129	69	198	198	
計	7,764	10,336	682	18,783	92	18,876	198	18,677
セグメント利益 又は損失( )	168	617	30	418	8	426	327	99

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。  
2 セグメント利益又は損失( )の調整額 327百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,931	11,502	583	20,016	28	20,044		20,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1	7	127	81	209	209	
計	8,050	11,503	590	20,144	109	20,254	209	20,044
セグメント利益 又は損失( )	130	884	28	725	11	737	338	399

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。  
2 セグメント利益又は損失( )の調整額 338百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円28銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20	332
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,546	75,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。